

Ever Onward

アニュアルレポート 2007
2007年3月期



財務ハイライト

株式会社島精機製作所及び連結子会社

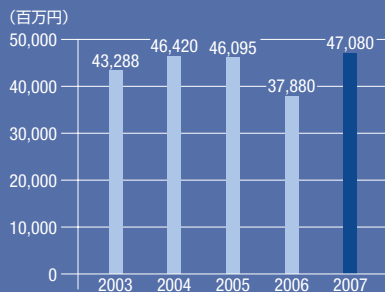
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

会計年度:	2007	2006	2005	増減率 2006/2007	2007	2007
	百万円				千米ドル	千ユーロ
売上高	¥47,080	¥37,880	¥46,095	24.3%	\$398,814	€299,244
営業利益	7,709	4,023	9,258	91.6%	65,303	48,999
税金等調整前当期純利益	6,183	5,293	9,518	16.8%	52,376	39,300
当期純利益	3,114	3,405	5,930	-8.5%	26,379	19,793
会計年度末:						
総資産	¥129,161	¥109,302	¥107,234	18.2%	\$1,094,121	€820,956
純資産	92,810	95,522	92,299	-2.8%	786,192	589,907
1株当たり情報:						
	円				米ドル	ユーロ
当期純利益	¥86.17	¥91.92	¥159.97	-6.3%	\$0.73	€0.55
配当金	37.50	37.50	37.50	0.0%	0.32	0.24
純資産	2,546.71	2,599.24	2,510.71	-2.0%	21.57	16.19
財務指標:						
	%					
ROA	2.6%	3.1%	5.6%			
ROE	3.4%	3.6%	6.6%			

(注) 読者の便宜のため、円建金額を2007年3月31日現在の為替レートである1米ドル=118.05円、1ユーロ=157.33円でそれぞれ換算しています。

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。前期以前は当期の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しています。

売上高



営業利益／当期純利益



1株当たり当期純利益



目次

- 1 財務ハイライト
- 2 プロフィール
- 3 当社の製品 ——
マーケットニーズに応じた豊富な
製品ラインアップ
- 5 トップメッセージ —— 株主のみならずへ
- 9 世界戦略 ——
世界の主要地域で
新たな販売体制を確立しました
- 13 研究開発 ——
他社の追随を許さない独自技術
- 15 事業セグメントの状況 ——
4つの事業の総括と展望
- 17 環境への取り組み ——
地球環境に配慮した事業活動を行い、
社会に貢献します
- 18 コーポレート・ガバナンス ——
社会から信頼され続ける企業であるために
- 19 取締役及び監査役
- 20 財務セクション
- 41 和文アニュアルレポートの作成と監査の
位置付けについて
- 42 会社情報

将来予測記述に関する特記:

このアニュアルレポートの記載内容のうち、将来の業績に関する計画・戦略・予測などは、経営者が現在入手しうる情報に基づいたものであり、未知のリスクや不確実な要素を含んでおり、実際の業績はこれら予測とは異なる結果となる場合があります。

Ever Onward——限りなき前進

当社はこの経営理念のもと、世界にない新技術の開発を目指し、最高機能の製品を経済的な価格で提供する総合メカトロニクス企業として、ユーザー業界にイノベーションを起こし続けています。

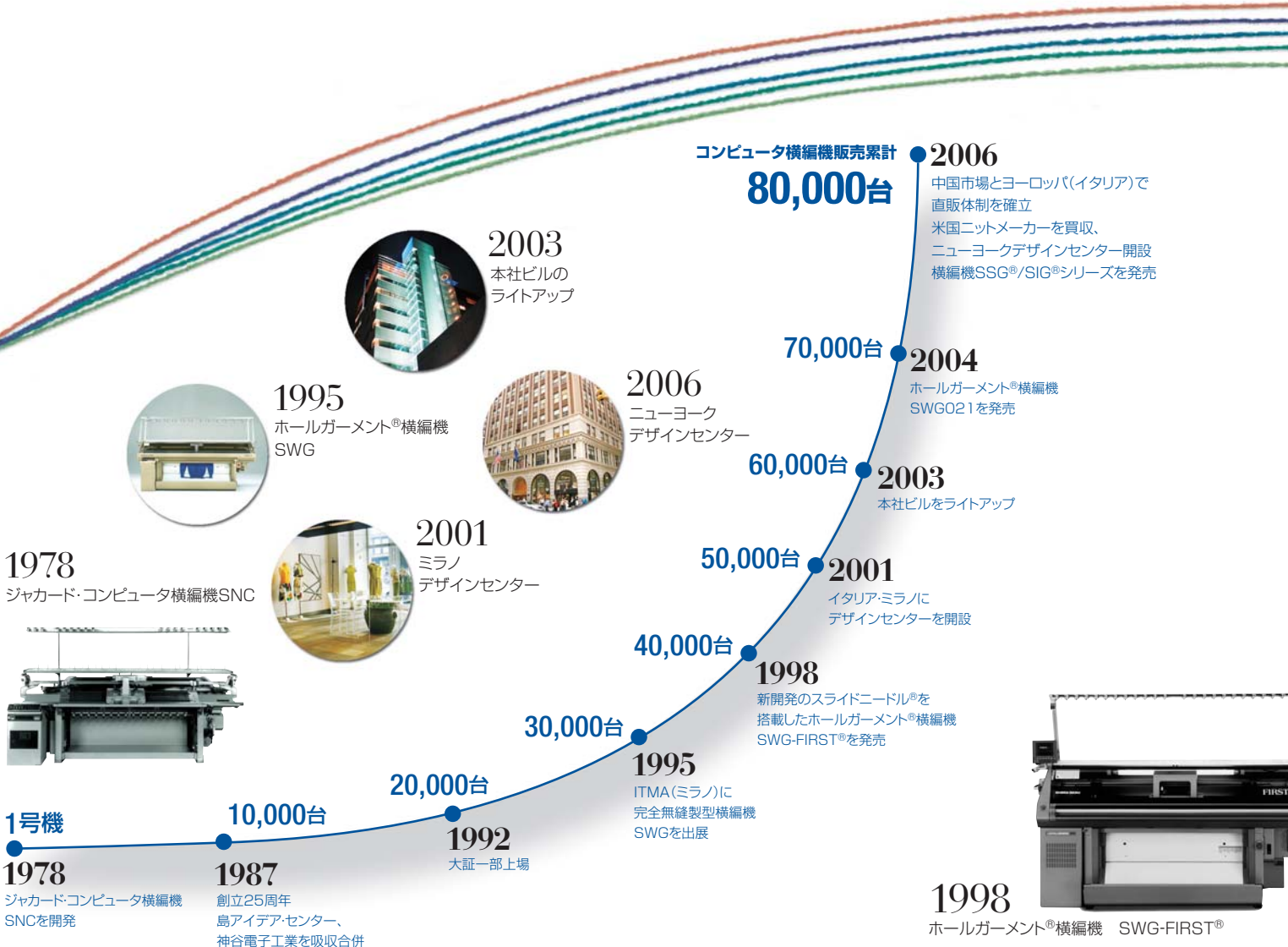
当社の歩みは、45年前、若きエンジニアであった現社長・島正博が、「手袋編機の全自動化」という難課題を解決するため、小さな町工場を和歌山市に興したことに始まります。

この世界初への挑戦は、様々な難問を克服しながら3年後に成功。その豊かな発想力と情熱は、その後衣料用編機分野で未開拓であった機械技術と電子技術の融合へといち早く向かい、数々の新製品を創出しました。

これにより先発の海外メーカーを凌駕し、世界のトップランナーに躍り出た当社は、1995年、「ホールガーメント®（無縫製ニット）横編機」を発表。ニット業界の産業構造を労働集約型から知識集約型へと転換を促しました。

そして現在、当社はコスト競争力と高機能性を備えた製品群に強固な販売ネットワークを加え、世界のニット・アパレル業界の発展に貢献する企業へと成長しています。

常に顧客の立場でニーズを先取りした技術開発に全力を尽くす——当社は、編機、デザインシステムをコアに、蓄積したノウハウ、デザインを含めた総合的サービスと情報提供によって、衣の文化を創造し、世界中の人々の心を豊かにすることを目指しています。



マーケットニーズに応じた豊富な製品ラインアップ

メカトロクス技術とコンピュータ技術。当社はこの2つの技術をベースにした
独創的な製品と独自のノウハウを提供することで、世界のニット産業の発展に貢献してきました。

ホールガーメント[®]横編機

世界初の無縫製ニットウェアを実現

不可能とされていた継ぎ目のない立体的なニットウェアの生産を実現したホール
ガーメント[®]横編機。フィット感ある着心地の良さ、魅力的なデザイン、必要な時に必
要なだけ生産できる高効率性……、数々のメリットから、大手アパレルの主要ブラン
ドに採用されるほか、スポーツや子供服などの分野へ広がりを見せています。



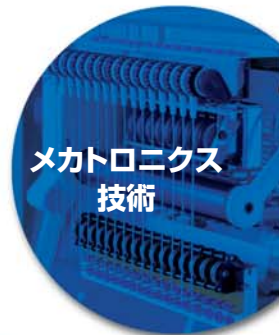
ホールガーメント[®]横編機 SWG-X



ホールガーメント[®]横編機
SWG041



機械技術と
電子技術を
融合した編機の
開発・生産



コンピュータ横編機

グローバルスタンダード機を次々に開発

品質、生産性、操作性、経済性のすべてを調和させたコンピュータ横編機シリー
ズ。1989年発売の「SES」シリーズは、グローバルスタンダード機としての地位を
確立。2006年発売の新機種
「SSG[®]」「SIG[®]」シリーズは、
生産性と経済性を高いレベ
ルで融合し、多くのユーザー
の高い評価を得ています。



コンピュータ横編機 SSG[®]/SIG[®]

手袋靴下編機

当社の原点として息づく技術の独創性

1965年、世界で初めて手袋編機の全自動化を実現。当社の
開発の歴史はここから始まりました。現在は一般作業用、防寒
用だけでなく、ファインゲージ化による医療、精密分野などへの
用途開発を進めています。



シームレス手袋編機
NewSFG



シームレス靴下編機
SPF-W

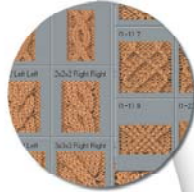
デザインシステム

高品質で効率的なモノづくりを支援する SDS-ONE®

SDS-ONE®は、横編機と連携し、商品企画からデザイン・サンプル製作、販促まで、トータルにサポートする“All in One”のデザインツール。実際に編機で編む前に、素材や色などの様々な組み合わせを画面上でシミュレーション。デザイナーの感性と創造力がそのまま表現できるとともに、商品企画の大幅な時間短縮やコスト削減にも貢献します。



ハードウェア、
ソフトウェアが
一体となって
創造性を高める



ノウハウの
提供

コンピュータ
技術

デザインシステム
SDS-ONE®



デザインセンターによるノウハウの発信

ハードとソフトを融合し、新たな価値を生み出すノウハウを提供

世界のユーザーに情報発信する拠点として、日本、イタリア、アメリカにデザインセンターを開設。最先端のトレンドやファッションを採り入れた豊富なサンプルを製作し、デザインソースを発信しています。製品の性能をユーザーに十二分に引き出させていただくために、ハードとソフトを融合したノウハウを提案しています。



トータルデザインセンター



サンプルルーム



島 正博

代表取締役社長

1962年当社設立。
数々の製品の設計開発をリード。
経営者として当社を業界の
リーディングカンパニーに育てる。

株主のみなさまへ

当期(2007年3月期)、世界のニット生産市場は前期の一時的な混乱を脱し、中国、香港市場では設備投資が回復しました。この市場において、人件費の高騰を背景として急速に横編機の需要が高まるなか、当社が投入した新機種が支持を得て、売上高は過去最高を記録しました。また世界の重要市場で直販体制を構築するなど、戦略的な事業変革を推し進めた「革新」の1年でした。

Q 1 2007年3月期の業績の概要を説明してください。

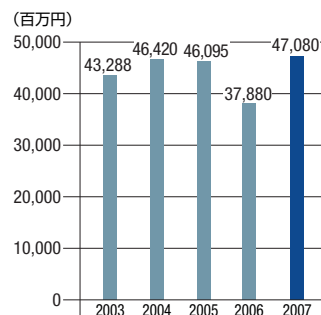
ニットをめぐる世界市場では、消費地型の生産地域と労働集約型の大量生産地域との二極化が一層、鮮明になってきています。大量生産地域である中国、香港市場は、現在、主流の手動式横編機からコンピュータ横編機への置き換えが進み、さらに当期に投入した新機種が市場ニーズに合致し好評を博しました。この結果、当期の連結海外売上高は428億16百万円(前期比29.8%増)と増加しました。下期にかけて大幅に受注が増加しましたが、一昨年末に完成した新工場の横編機生産ラインがフル稼働で対応し、カバーできました。

一方、日本国内の販売動向は、ニット製品輸入量が依然として高い水準にあり、ニット・アパレル業界では積極的な設備投資には至らなかったため、当期の連結国内売上高は、42億64百万円(前期比12.8%減)となりました。

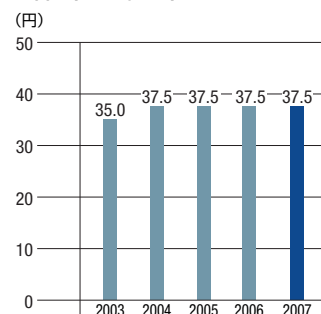
こうした結果、連結売上高は過去最高の470億80百万円(前期比24.3%増)を達成しました。利益面でも、営業利益は、増産による原価低減効果などにより77億9百万円(前期比91.6%増)と大幅な増加となりましたが、当期純利益は、海外事業の再編に伴う特別損失を計上したことなどにより31億14百万円(前期比8.5%減)となりました。

なお海外での直販体制の構築を主たる目的に、転換社債型新株予約権付社債を2006年11月に発行しました。この詳細はP25でご説明しています。

売上高



1株当たり配当金

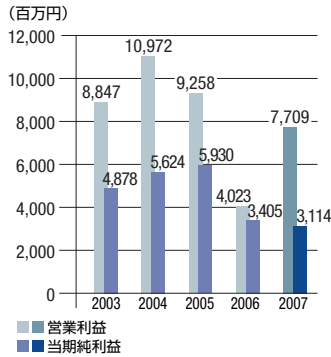


経営課題

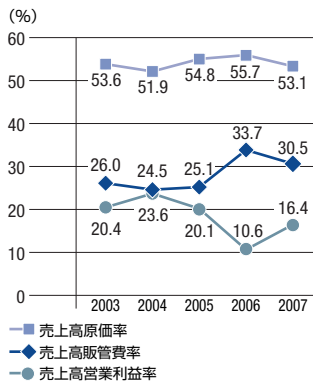
- 1 アジア市場でのシェア拡大と販売管理体制の強化
- 2 デザインセンターと連携した、消費地市場(欧州、米国、日本)でのホールゲーム®横編機の浸透・拡販
- 3 高効率・高付加価値なアパレル生産を実現する「SDS-ONE®」のメリット訴求と販売促進
- 4 強固な財務体質の構築とリスク管理体制の強化

株主のみなさまへ

営業利益／当期純利益



利益率等の推移



Q 2 配当金について説明してください。

長期にわたる安定配当の継続という基本方針をふまえ、当期の期末配当金は当初の予定通り1株につき20円の普通配当とし、すでに実施済みの中間配当金17円50銭を加え、通期で1株につき37円50銭とさせていただきます。

Q 3 海外での事業戦略はどのように展開しましたか？

当期、中国、香港市場の伸張により、当社の海外売上比率は90.9%にまで高まりました。これまで以上に海外市場に向けての販売戦略が重要となるなか、当社は当期、主要地域で代理店による間接販売から直販体制へと大きく転換しました。

香港では、子会社を設立し、これまで中国での販売を担ってきた販売代理店から事業譲渡を受け、「アジア市場でのシェア拡大」を中長期的な重点課題として掲げる当社にとって、重要となる中国市場をカバーする販売体制を構築しました。米国では、大手ニットメーカーを子会社化し、さらにニューヨークデザインセンターを開設、イタリアでも販売代理店を子会社化しました。直接、製品のメリットを訴求できる体制へと移行した各市場での狙いについては、世界戦略のページ(P9～12)で説明しています。

Q 4 ホールガーメント®横編機の販売戦略はどのように進捗していますか？

ホールガーメント®の独創性は、2007年3月、日本の製造業で最も権威ある「大河内記念生産特賞」を受賞したことで明らかなように、欧米や日本など消費地型市場におけるニット産業を変革する高度な生産方式と高く評価されています。

しかしながら、ホールガーメント®横編機の販売実績は、2004年3月期をピークに前期比マイナスにとどまっています。

製品の着やすさや、作り足しを可能にするといった数々のメリットを発揮するホールガーメント®横編機の優位性をあらためて浸透させるために、当期、海外子会社を通じユーザーに直接情報発信し、技術支援する体制へ変革しました。また2007年9月にドイツ・ミュンヘンで開催される世界最大の繊維機械見本市「ITMA2007」にはホールガーメント®横編機の最新鋭機を出展し、新たな市場を創造してまいります。



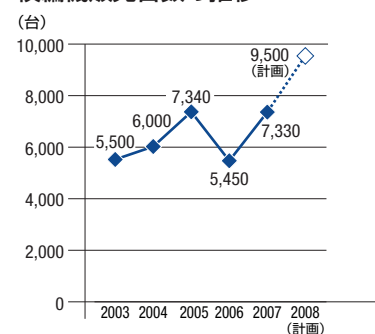
トータルデザインセンター



当期、日本ではホールガーメント®のニットワンピースがヒットしました。従来どおりの「ニット=セーター」という固定概念ではなく、ホールガーメント®によるさまざまな新しいニット製品の開拓が始まっています。

今後、ホールガーメント®横編機の拡販にあたっては、SDS-ONE®を中心に一気通貫のモノづくりを実現する「トータルファッションシステム」の展開が欠かせません。独自に蓄積したノウハウとともにこれを世界に広げることで、ホールガーメント®の普及につなげていきます。

横編機販売台数の推移



Q 5 次期(2008年3月期)の業績見通しと配当方針を説明してください。

次期は、中国、香港市場での需要が引き続き高いレベルで推移することが予想されることに加え、当期に設立した連結子会社の業績が通年で合算されます。そのため売上、利益とも大幅な増加を見込み、売上高550億円(前期比16.8%増)、営業利益120億円(同55.7%増)、当期純利益65億円(同108.8%増)を計画しています。これらは全て過去最高の業績見込みです。

また配当につきましては、業績の向上が見込まれることから、中間配当金は普通配当を2円50銭増配し、創立45周年の記念配当2円50銭と合わせて、1株につき5円増配の22円50銭とする予定です。期末配当金は20円とし、年間配当金は42円50銭を予定しています。

中国、香港市場の伸張は次期以降も期待できるとはいえ、日本や欧州、米国をはじめ他地域での営業活動を強化し、製品面も含め複数の柱で支える体制を築くことは、今後の当社グループの成長にとって重要な課題と考えています。

※業績見通しの前提となる為替レートは米ドル115円、ユーロ150円を想定
 ※上記の業績見通しは2007年5月10日現在のものです。実際の業績は、経済情勢の変化などにより、この予想とは異なる結果となる場合があります。

代表取締役社長 島 正 博



上海テックス2006会場風景(2006/07)

世界の主要地域で 新たな販売体制を確立しました



① 華北エリア(北京、内モンゴル自治区)

カシミア産地で高級品を供給。近年、生産増大。

② 華東エリア(上海、浙江省、江蘇省)

欧米向けのほか内需が増大し、高い伸び率。新興企業中心。

③ 華南エリア(香港、広東省、福建省)

豊富な労働力を背景とした主力生産地域。欧米向けが中心。

※エリア名称は当社呼称です

in Asia

世界最大のニット生産拠点——

中国、香港で顧客に密着した販売活動を展開

急速に経済発展を遂げる中国では、沿海部を中心に労働力が不足し、人件費も高騰しています。一方、世界最大の生産・輸出量を誇る中国のニット産業は、米国、欧州、日本向けに加え、中国国内向けの生産も増大しています。そのためニットの生産方式は、主流である手動式横編機から、生産効率を飛躍的に向上できるコンピュータ横編機への移行が加速し、ユーザーへの技術サポートや製品提案がこれまで以上に求められています。

当社はこうしたユーザーニーズを直接把握し、マーケットインの視点から販売拡大へとつなげるために、2006年9月、販売代理店の事業を当社子会社「島精栄栄有限公司(Shima Seiki Win Win Ltd.)」が譲り受け、直販体制へと大きく転換しました。



常務取締役 経営管理部長

岩倉 煌一

中国、香港市場の動向と販売戦略についてご説明します

Q 1 中国市場でターゲットとするマーケットは？

地域的には、需要の伸びが著しい上海・華東エリアに特に注力し、ユーザーサポート体制を強化するため、情報発信拠点の設置も検討しています。

中国市場では新興ニットメーカーの参入も相次ぎ、顧客の裾野が広がっています。当社は新規顧客層にも販売拡大するためにリースなどの仕組みを整備する一方、販売先の与信管理や売上債権の管理も強化していきます。

Q 2 直接販売のメリットは？

ユーザーの声を直接採り入れ反映することで、技術サポート体制を強化し、拡販につなげることができます。また代理店では難しかったノウハウやデザインなどの情報発信力を高め、競合他社との差別化を図ります。さらに、中長期的視点から販売戦略が立案できることが、ニット業界全体の発展にも貢献できると考えます。

Q 3 次期(2008年3月期)の見通しは？

中国のニットメーカーは、毎年2月の春節を境に次年度の秋冬物商品への設備投資を活発化します。現在の市況から判断すると、次期の需要は引き続き好調さを保つと見られ、当社グループの業績も堅調に推移すると考えています。

直販体制に移行したメリットもこれから現れるため、好調な市場動向を踏まえて、さらなる業容の拡大を見込んでいます。



CITME2006会場風景
(2006/10 北京)



上海テックス2006での
ファッションショー(2006/07)



上海テックス2006会場風景
(2006/07)



中国のニット生産工場



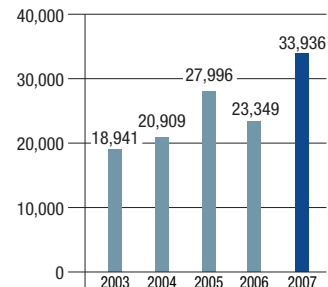
子会社化のもう一つの目的は、販売先の与信管理や売上債権管理の強化であり、これが中国という新興市場での安定的な成長に不可欠な課題となるため、新会社の担う役割は非常に重要です。

新機種の売れ行きが好調

2006年7月、当社は生産効率と経済性を両立させたコンピュータ横編機の新機種「SSG®」「SIG®」を上海の繊維機械展示会で発表しました。中国市場を意識し、コストパフォーマンスを上げたこの戦略的な新機種は好調な売れ行きを示しています。

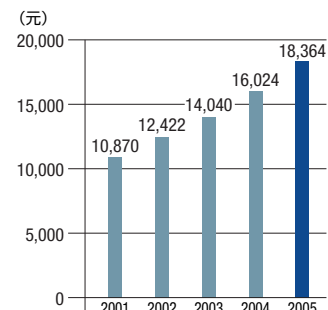
当期、中国、香港向け横編機は前期比約70%増の販売台数となりましたが、その後も引き合いが好調で、その大半を新機種が占めています。

東南アジア市場における売上高
(百万円)



主要な国又は地域: 中国、香港、韓国、台湾

中国の労働者平均賃金
(全国平均)



出典: 中華人民共和国国家統計局編「中国統計年鑑」



コンピュータ横編機 SSG® 122SV



コンピュータ横編機 SIG® 123SV

世界戦略

世界の主要地域で 新たな販売体制を確立しました



in U.S.A.

New York
ニューヨーク

San Francisco
サンフランシスコ



ニューヨークデザインセンター

最大の消費地でニットメーカーを子会社化し、デザインセンターを開設 ホールガーメント®戦略を本格展開

世界最大の衣料消費地である米国市場では、数年来のマーケティング成果を踏まえ、新たなビジネスモデルの確立のもとで、ホールガーメント®横編機の販売戦略を本格化させていきます。

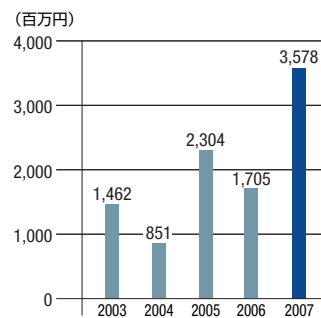
具体的には、2006年6月、大手ニットメーカー「Nova Knits Inc.」を子会社化するとともに、7月には「ニューヨークデザインセンター」を開設しました。この狙いは、当社グループが直接、米国市場で最先端のモノづくりを提案・推進することにあります。

「セカンドスキン(第二の肌)」とも称される着心地の良さやデザイン性、作り足しができるクイックレスポンスなど、ホールガーメント®のメリットはアメリカでも徐々に認知され始めました。ニューヨークデザインセンターと連携したNova Knits Inc.が最新の製品を提案・生産し、このビジネスモデルのメリットを訴求することで、ホールガーメント®の浸透を図り、新たな市場を開拓していきます。



Nova Knits Inc.

北米、その他地域市場における 売上高





ミラノデザインセンター

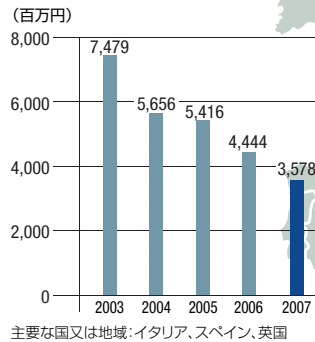
in Europe

世界のファッション情報発信地イタリアで直販体制を確立

欧州市場では、これまでホールガーメント®の生産効率のよさが強調されて販売される傾向にありました。そのため当社は、2006年12月、販売会社「Shima - Orsi S.r.l.」を子会社化し、直販体制を築きました。

今後、デザインシステム「SDS-ONE®」と一体化した付加価値の高いモノづくりの提案でユーザーに直接ホールガーメント®本来の価値を訴求し、またユーザーに密着した販売・サポート体制を確立して市場展開を加速させていきます。

欧州市場における売上高



Milan
ミラン

in Japan

アパレルメーカーとのコラボレーションでホールガーメント®の製品分野を拡大

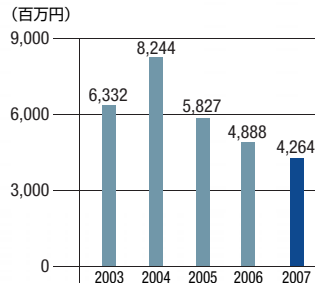
日本の消費市場では、2006年の秋冬商戦で、ニットワンピースが異例ともいえる数万枚のセールスを記録しました。日本最大手のアパレル、株式会社ワールド様のブランド「INDIVI」のアイテムとして企画され、ホールガーメント®横編機で生産された商品です。

シーズン中に商品の作り足しができるといいうホールガーメント®の特性を活かした販売によって、追加オーダーは合計20回にも及びました。販売機会の損失や在庫ロスを抱えることなく、また縫い目のない着心地のよさや美しいシルエットが消費者の熱い支持を集めたことが、大ヒットにつながりました。



Wakayama
和歌山

日本市場における売上高



デザイン研修の様子
(本社トータルデザインセンター)

ファッション消費地でのモノづくりを支援するホールガーメント®

世界のニット製品は、その多くが労働コストの低い国々で大量に生産され、ファッション消費国へ輸出されています。しかし一方では、ファッション消費地で、デザイン性が高く高付加価値な製品を、トレンドに応じて多品種少量生産し、随時、市場に投入していくという柔軟な生産も求められています。そのニーズを満たすものがホールガーメント®です。

消費者・生産者双方のニーズに応えたホールガーメント®横編機は、欧米や日本など消費地型市場で、大手アパレル主要ブランドでの本格的な採用が進むほか、スポーツやインナー、子供服、ユニバーサルファッションなどの分野での採用も広がっています。

ホールガーメント®は、先進国のニット産業を再構築する有力なツールとして高く評価されています。

ホールガーメント®のメリット

生産者にとってのメリット

- 作り足しによりクイックレスポンスに対応
- 生産工程の大幅な短縮によるコスト削減
- 糸ロスの削減

消費者にとってのメリット

- ソフトな着心地で軽量
- 伸縮性が高い
- 美しいシルエット

消費地でのニット産業再活性化へのメリット

- 消費者動向に敏感に対応した生産
- 付加価値の高い商品の創造



ホールガーメント®
コレクション



他社の追隨を許さない独自技術

ホールガーメント®の独創的技術が日本で高い評価を受けました

当社は2007年3月13日、第53回「大河内記念生産特賞」を受賞しました。日本の生産工学・生産技術の分野で最も権威があり、最高の栄誉とされる賞です。

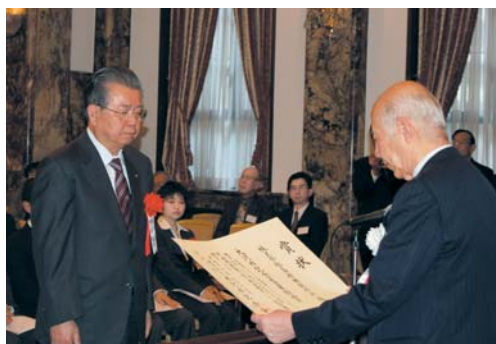
今回の受賞理由は、裁断・縫製作業が必要な労働集約型のニット製品の生産から、当社が開発したホールガーメント®横編機とデザインシステムの活用によって、知識集約型のモノづくりへの変革を図ってきたことが高く評価されたものです。

ホールガーメント®横編機には、他社の追隨を許さない独自技術があります。これを活用するために、当社はハードウェア、ソフトウェアだけにとどまらず、編成技術やサンプル制作といったノウハウを総合的に提案することで、ホールガーメント®の魅力をアピールしてきました。

当社は、これからも衣の文化創造の担い手として、独創性あふれる技術開発に取り組み、世界のニット産業の活性化と発展に貢献していきます。

大河内賞とは——

日本の生産工学の発展に貢献された大河内正敏博士の功績を記念して設立された「財団法人大河内記念会」が、1954年から選定している賞が「大河内賞」です。この中でも「大河内記念生産特賞」は、優れた独創的研究によって顕著な業績を残した事業体に贈呈される最高位の賞。歴代の受賞技術を見ると、産業界が時代とともに発展してきた足跡をたどることができます。



2007年3月13日の授賞式の様子



高品質なモノづくりを実現するデザインシステムSDS-ONE®

SDS-ONE®は商品企画からデザイン・サンプル製作、販売促進まで様々な機能を一台で網羅する“All in One”のデザインシステムです。ニットの分野だけではなく、アパレル業界のモノづくりに必要な全ての作業ができます。



研究開発と知財戦略

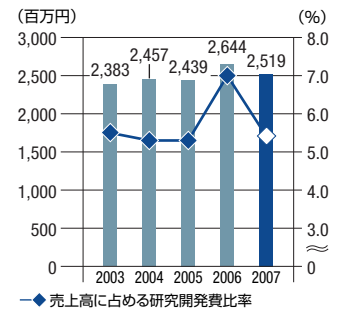
当社は、創業以来、創造性にもとづく独自の技術開発を目指し、総合メカトロニクス企業として培った高度な技術と、豊かで柔軟な感性の融合によって、顧客満足度の高い製品を生み出してきました。

当社の歴史は弛みない技術開発の歴史とも言えます。「ないものは自ら創りだす」との姿勢で、製品のハードウェア、ソフトウェアを全て自社で開発。さらに品質管理の徹底と技術ノウハウの蓄積、フレキシブルな開発・生産の連携のため、一つ一つの部品加工から自社で行うことで、部品の内作率は75%に及んでいます。

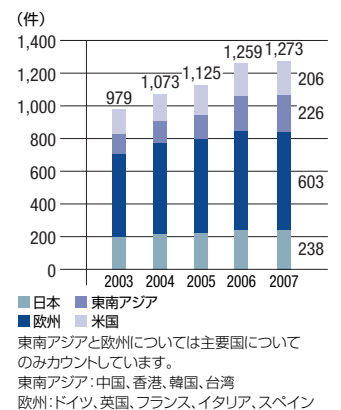
また当社は創業当初より、関連する技術を独自にデータベース化し、世界市場での事業戦略に基づく技術開発体制を高めるための知的財産戦略に取り組んできました。

今後はこれをさらに強化し、周辺技術や代替技術に関しても積極的に特許出願していく方針です。また当社製品やノウハウを利用するユーザー製品を競合他社から保護し、差別化することも重要な知財戦略と考えています。

研究開発費



保有特許権利数の推移



ホールガーメント®に関連する特許は1,000件を突破

1995年、イタリア・ミラノのITMA展に、世界初の完全無縫製型コンピュータ横編織機を出展してから10年余り。このホールガーメント®に関連する特許出願(公開・登録)件数は、現在、国内では約200件、海外を含めて1,000件を超えています。

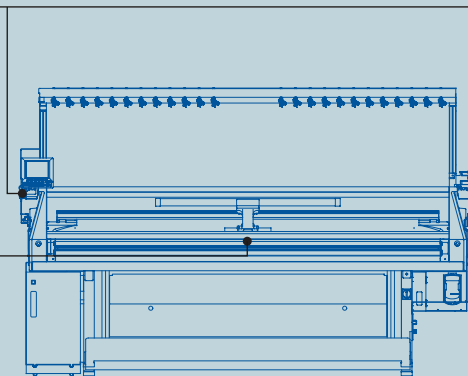
数多い特許出願の理由は、機械に関する特許に加え、美観、強度、着心地感などを兼ね備えたニットウェアを実現するための編成技術と、デザインシステムに関する特許が含まれるからです。これこそホールガーメント®の独創性の証と言えます。

機械特許の例

i-DSCS® (デジタルステッチコントロールシステム)



糸の供給量を自動的にコントロールし、ループ(編み目)の大きさを一定に保ちながら編織を製作。糸の伸縮や湿度の差などによるばらつきがなくなり、品質向上に寄与。



スライドニードル®/4枚ベッド

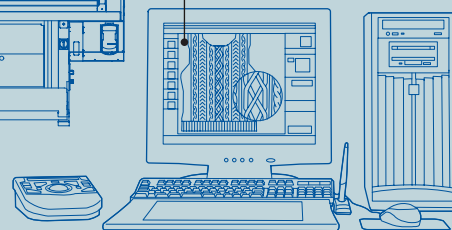


150年間使われてきたラッチニードルに代わるスライドニードル®。ホールガーメント®横編織機の4枚ベッドには欠かせない針で、これまで考えられなかった多様で高品質な編織の作成を実現。

デザインシステム特許の例

SDS-ONE®/バーチャルサンプル

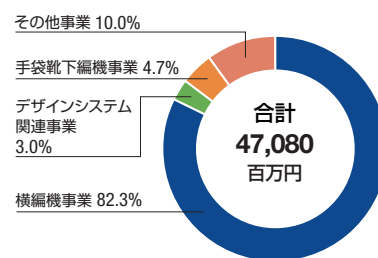
店頭の商品と遜色ないリアルなイメージでコンピュータ上に表現される仮想の製品サンプル。システム上で完成まで確認でき、飛躍的な時間短縮とコストの大幅削減に貢献。



4つの事業の総括と展望

当社グループは4つの事業から構成され、当期の総売上高は470億80百万円でした。主力事業は売上高の8割以上を占める「横編機事業」であり、コンピュータ横編機及びホールガーメント®横編機の生産販売を行っています。「デザインシステム関連事業」は、デザインシステム「SDS-ONE®」や周辺機器などを開発・生産しています。「手袋靴下編機事業」は、手袋編機、五本指靴下編機を開発・生産しています。「その他事業」は、当社製品のメンテナンス部品の販売に、当期から子会社化したNova Knits Inc.によるニット製品販売事業が加わりました。

セグメント別売上高構成比



横編機事業

中国、香港市場の活発な需要により大きく伸張

横編機事業全体では、繊維製品の輸入割当制限枠撤廃(クオータフリー)の影響を受けた前期に比べ、中国、香港市場の需要が活発化したことなどから売上高を伸ばしました。

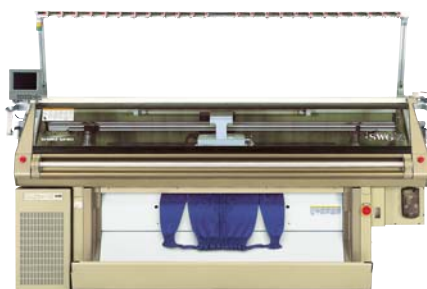
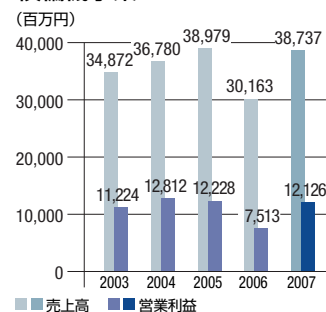
消費地型生産地域のニット・アパレル業界に向けては、ホールガーメント®の先進性、独創性を訴求し、業界の活性化を進めました。国内市場においては、一部ではホールガーメント®を用いたニット生産における国内回帰の動きが見られたものの、製品輸入比率は依然として高水準にあり、積極的な設備投資には結びつきませんでした。欧州では、イタリアを中心にホールガーメント®横編機の拡販に傾注しましたが、本格的な受注の回復には至りませんでした。また、中東のトルコは、中国製ニット製品の影響を受け設備投資は冷え込み、売上は大幅に減少しました。

こうした一方で、大量生産型市場の最大拠点である中国、香港においては、人件費高騰を背景とする生産体制の効率化ニーズの高まりによりコンピュータ横編機の需要が拡大し、さらに2006年7月に発表した生産効率と経済性に優れた新機種「SSG®」「SIG®」がユーザーから高い評価を受けたこともあり、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、横編機事業における売上高は387億37百万円(前期比28.4%増)となりました。

次期につきましては、中国、香港市場の需要が引き続き高いレベルで推移することが予想されることに加え、当期、主要市場で構築した直販体制による成果が通年ベースで業績に貢献すると考えられることから、横編機事業における売上高は460億円(前期比18.8%増)を計画しています。

横編機事業



ホールガーメント®横編機 SWG-X

デザインシステム関連事業

海外市場でやや持ち直したものの国内が停滞し減収

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界において、時間短縮とコスト削減を実現したバーチャルサンプルや様々な新機能を拡充し、「SDS-ONE®」の提案販売に傾注しました。

海外市場ではイタリアを中心に前期をやや上回るペースで推移したものの、国内市場の停滞が響き、売上高は14億34百万円(前期比20.5%減)となりました。

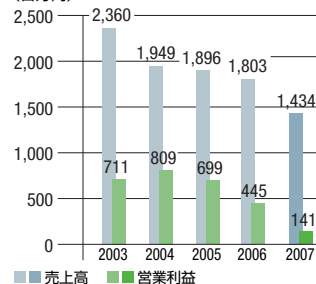
次期につきましては、ホールガーメント®横編機の新たな販売戦略を展開するなかでデザインシステムの需要増を見込むこと、2007年9

月に開催される世界最大の繊維機械見本市「ITMA 2007」の効果が予想されることなどから、デザインシステム関連事業の売上高は15億円(前期比4.6%増)を計画しています。



デザインシステム関連事業

(百万円)



デザインシステム SDS-ONE®

手袋靴下編機事業

主力市場で模倣機の影響を受け減収

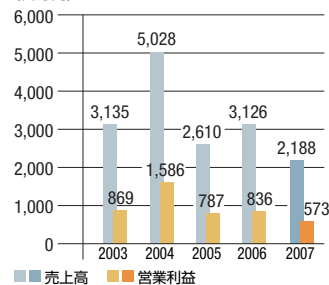
手袋靴下編機事業では、国内市場はやや回復したものの、主力である韓国市場の売上が中国製模倣機の影響を受けて大きく減少し、売上高は21億88百万円(前期比30.0%減)となりました。

次期につきましては、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い製品などへの用途開発に注力するものの、手袋靴下編機事業の売上高は20億円(前期比8.6%減)にとどまる見込みです。



手袋靴下編機事業

(百万円)



シームレス手袋編機
NewSFG



シームレス靴下編機
SPF-W

その他事業

ニット製品の製造・販売を行う新たな事業を開始

その他事業では、これまでの各事業のメンテナンス部品の販売に、Nova Knits Inc.によるニット製品販売事業が加わったことなどにより、売上高は47億21百万円(前期比69.4%増)となりました。

次期のその他事業の売上高は、55億円(前期比16.5%増)を計画しています。米国で開始したニット製品販売事業を新たなビジネスモデルとして定着させ、消費地型市場でのホールガーメント®横編機の拡販を図っていく考えです。

地球環境に配慮した事業活動を行い、社会に貢献します

日本最大級の太陽光発電システムによる環境保全の推進

地球温暖化防止への取り組みが世界的な課題となるなか、環境保全の推進は、当社にとっても重要な社会的使命であると考えます。

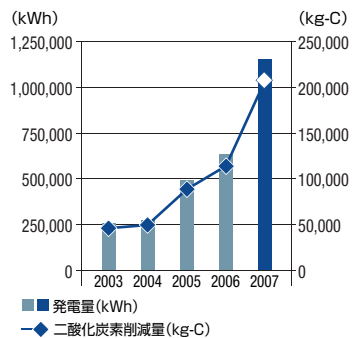
2005年12月に竣工した新工場「FA2号棟」には、自然エネルギーを利用する大規模な太陽光発電システムを導入し、発電パネル3,048枚を設置しています。この設備と既存設備を併せて、当社工場には、日本の民間企業としては最大級となる出力1,130kWの太陽光発電システムが稼働しています。

2007年度、太陽光発電システムによる年間発電量は、約115万kWhでした。これは、石油消費量に換算すると約28万ℓ(18ℓ缶で約1万5,000缶)に相当します。

当社は、役員・社員の遵守すべき指針である「シマセイキグループ行動基準」に、「地球環境の保護」を定めています。今後も環境法令等を遵守し、環境に配慮した事業活動を積極的に推進していきます。



当社の太陽光発電量



環境にやさしいホールガーメント®

ホールガーメント®横編機は、一着丸ごと編むことができるため、裁断・縫製といった後工程を無くすことができます。工程カットによりコストの削減、時間短縮はもちろん、各パーツの裁断によって発生するカットロスの削減も実現します。

従来の縫製品では縫いしろのロスが編地の14%(A4サイズ紙1枚分に相当)、カットロスが30%発生すると言われており、さらにサンプル製作過程でのロスを加えると50%以上が無駄となっていました。こうした原料ロスは、たとえばセーター1,000枚を編んだ場合、羊48頭分のウール糸に相当するとも言われています。

ホールガーメント®横編機はカットロスが出ないため、その焼却に伴うエネルギーの使用と二酸化炭素の排出を抑えて環境負荷低減に貢献するなど、省資源かつ地球環境にやさしいエコロジーニットを実現できます。

従来の編み方	WHOLEGARMENT®
<p>30% のカットロス</p>	<p>0% のカットロス</p>
<p>1枚</p>	<p>0枚</p>

従来の編み方では、パーツの断裁や縫製によってカットロスや縫いしろが発生します。

Topics

工場緑化の推進により優良工場として表彰

当社は2006年10月24日、工場緑化を積極的に推進し、周辺地域の環境向上に貢献したとして、2006年度の「緑化優良工場等表彰 近畿経済産業局長賞」を受賞しました。当社は今後も計画的な緑化に努めるとともに、地域の皆さまと共生する企業を目指していきます。



本社敷地内の緑地公園

社会から信頼され続ける企業であるために

コーポレート・ガバナンスの構築

当社の取締役会は取締役11名で構成されています。いずれも当社業務に精通した者であり、社外取締役は選任しておりません。取締役会は毎月1回以上、必要に応じて機動的に開催し、業務執行状況の正確な把握と迅速かつ柔軟な経営判断を可能としています。

取締役の職務執行を監視する機関として、監査役、会計監査人を選任し、内部監査室を設置しています。

監査役は、独立して取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧、子会社の調査のほか、取締役からの個別ヒアリングを通じて、監査に必要な情報の収集に努めています。監査役4名のうち2名は社外監査役(非常勤)であり、法的監査及び経理的監査の強化のために経験豊富な弁護士及び税理士を選任しています。

また、当社は、大手前監査法人を会計監査人として選任しています。専門的な立場による定期的な会計監査を受けることで、監査の実効性を高めています。

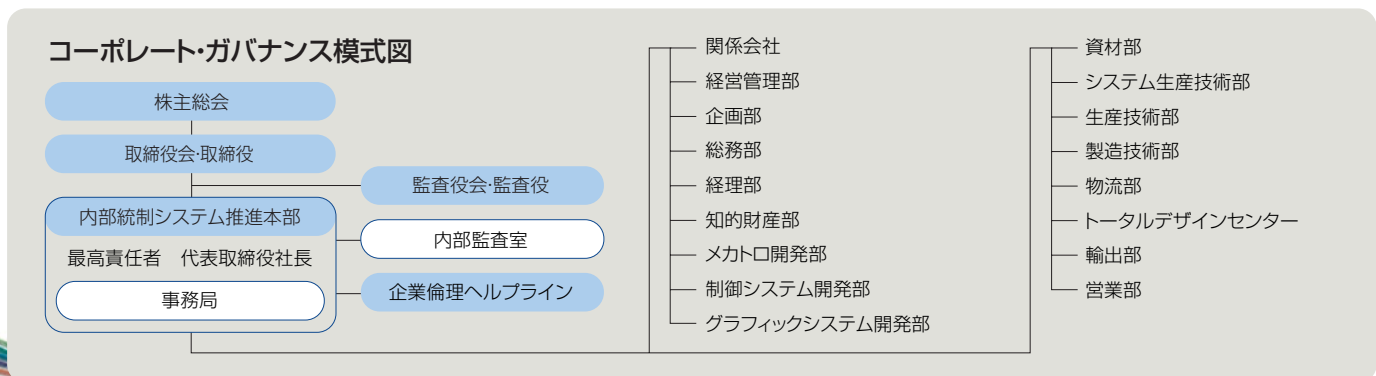
さらに当社では、内部統制を強化するため内部監査室を設置しています。内部監査室は、監査役との連携のなかで、内部監査の結果を代表取締役社長に直接報告するとともに、関係各部門へフィードバックすることで、迅速な業務改善と検証を実施しています。

コンプライアンスへの取り組み

当社は2006年10月に「シマセイキグループ行動基準」を制定し、総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げて、関係法令の遵守と社会規範の尊重を宣言しました。

コンプライアンスの観点に立った内部統制の具体的施策としては、代表取締役社長を責任者とする「内部統制システム推進本部」を設置するとともに、2006年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、グループ全体に対する経営者の責任体制の整備を進めました。

また当期は、2009年3月期から日本で求められる財務報告に係る内部統制評価に備え、会計監査法人の助言のもとで文書化作業に取り組み、パイロット版を作成しました。今後は全社的に展開し、財務報告の信頼性を高めることはもちろん、当社が常に社会から信頼される存在になるための企業体質の強化に結び付けていく考えです。





代表取締役社長

島 正博

専務取締役

田中 雅夫

総務部、内部監査室担当 兼 経理部長

常務取締役

岩倉 煌一

営業部担当 兼 経営管理部長

島 三博

制御システム開発部、知的財産部、
トータルデザインセンター担当 兼 グラフィックシステム開発部長

取締役

京谷 実

生産技術部長

森田 敏明

資材部長

和田 隆

製造技術部長

片桐 正二郎

企画部長

梅田 郁人

輸出部長

藤田 紀

総務部長

有北 礼治

メカトロ開発部長

監査役

大川 修

常勤監査役

沖殿 俊幸

常勤監査役

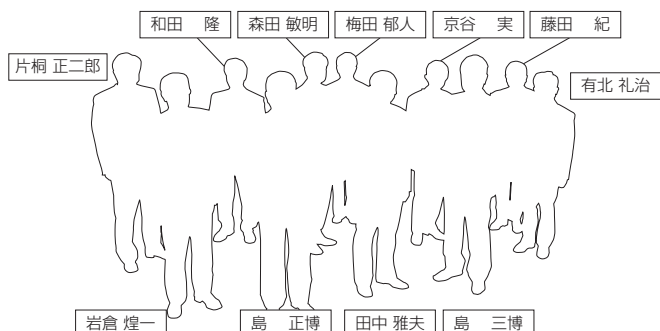
的場 悠紀

監査役

八杉 昌利

監査役

(2007年6月28日現在)





財務セクション

5カ年の主要財務データ	21
フィナンシャルレビュー	22
事業等のリスク	26
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	29
連結株主持分計算書	30
連結キャッシュ・フロー計算書	31
連結財務諸表注記	32
和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて	41

5カ年の主要財務データ

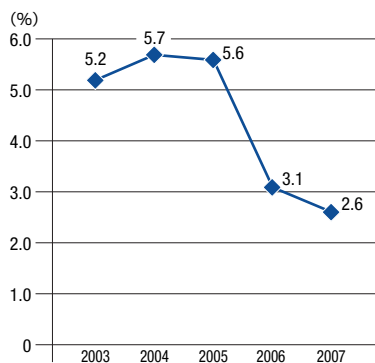
株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					千米ドル
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
会計年度:						
売上高	¥47,080	¥37,880	¥46,095	¥46,420	¥43,288	\$398,814
売上原価	25,014	21,100	25,277	24,074	23,200	211,893
売上総利益	22,066	16,780	20,818	22,346	20,088	186,921
販売費及び一般管理費	14,357	12,757	11,560	11,374	11,241	121,618
営業利益	7,709	4,023	9,258	10,972	8,847	65,303
税金等調整前当期純利益	6,183	5,293	9,518	9,520	8,801	52,376
当期純利益	3,114	3,405	5,930	5,624	4,878	26,379
減価償却費	1,542	1,026	997	1,021	1,031	13,062
会計年度末:						
総資産	¥129,161	¥109,302	¥107,234	¥102,853	¥96,220	\$1,094,121
純資産	92,810	95,522	92,299	88,056	84,597	786,192
1株当たり情報:						
	円					米ドル
当期純利益	¥86.17	¥91.92	¥159.97	¥150.64	¥129.61	\$0.73
配当金	37.50	37.50	37.50	37.50	35.00	0.32
純資産	2,546.71	2,599.24	2,510.71	2,391.63	2,280.85	21.57
財務指標:						
	%					
ROA	2.6%	3.1%	5.6%	5.7%	5.2%	
ROE	3.4%	3.6%	6.6%	6.5%	5.9%	
自己資本比率	69.2%	87.2%	85.9%	85.5%	87.7%	

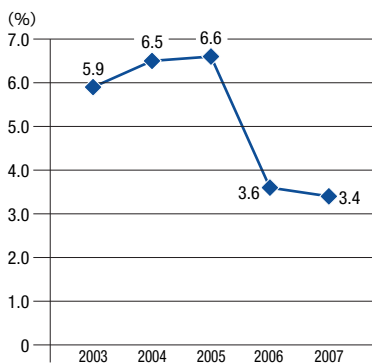
(注) 読者の便宜のため、円建金額を2007年3月31日現在の為替レートである1米ドル=118.05円で米ドルに換算しています。

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。前期以前は当期の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しています。

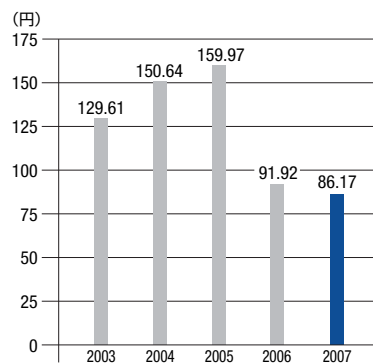
ROA



ROE



1株当たり当期純利益



フィナンシャルレビュー

株式会社島精機製作所及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

概況

当連結会計年度における景気の動向は、米国ではやや減速感が見られるものの総じて堅調に推移し、EU諸国内需主導の成長が持続しました。アジアでは中国を中心に輸出や設備投資が拡大し、高い成長が続いています。わが国経済も企業収益の改善等を背景に順調な推移となりました。

このような経済情勢のもと、当社は、世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場において販売子会社「島精榮業有限公司(Shima Seiki Win Win Ltd.)」を設立し、2006年9月には旧販売代理店から事業譲渡を受けて当社による直販体制を構築しました。また世界最大の消費地である米国においては、2006年6月に大手ニットメーカー「Nova Knits Inc.」の株式を取得し、2006年7月にニューヨークデザインセンターを開設、イタリアにおいても2006年12月に「Shima - Orsi S.r.l.」を販売子会社化するなど、世界の重要な市場での戦略的な事業変革を推進しました。

当連結会計年度の業績は、欧州やトルコなどで設備投資が低調となった一方で、中国、香港市場でのコンピュータ横編機の需要が下期以降、急速に拡大し、連結売上高は過去最高の470億80百万円(前期比24.3%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益が77億9百万円(前期比91.6%増)と大幅に増加したものの、連結当期純利益は海外市場での事業再編に伴う特別損失の計上などにより31億14百万円(前期比8.5%減)となりました。

当社は、連結経営の継続的な発展と新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付き、すべてのステークホルダーズへの利益還元を実現するものと考えております。この目標に向け、経営指標として1株当たり当期純利益(EPS)を200円以上とすることを目指しておりますが、当期における連結EPSは、円安効果等により連結経常利益は増加したものの連結当期純利益が減少し、86円17銭(潜在株式調整後83円51銭)となりました。

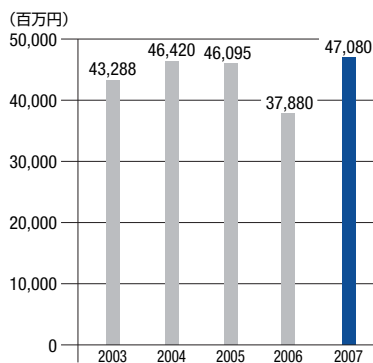
売上高

当期の連結売上高は過去最高の470億80百万円(前期比24.3%増)となりました。

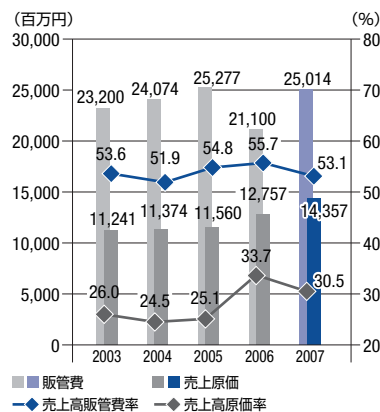
海外売上高は、前期比29.8%増の428億16百万円、海外売上比率は90.9%(前期比3.8ポイント増)となりました。増収の主な要因は、中国、香港市場においてコンピュータ横編機の設備投資意欲が高まり、受注が大幅に増えたことによるものです。

国内売上高は、前期比12.8%減の42億64百万円でした。国内市場でも、ホールガーメント®横編機による市場活性化を提案し、ニット生産における国内回帰の動きが見られたものの、中国製品の輸入比率が依然として高率で設備投資の回復には至らず、減収となりました。(事業セグメントの状況はP15~16をご覧ください)

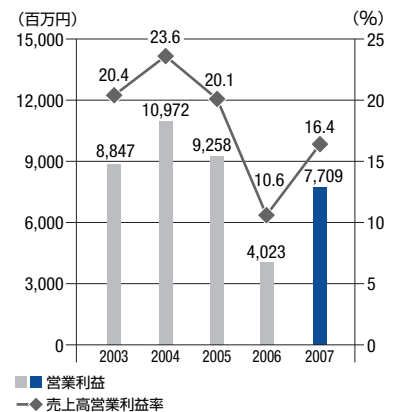
売上高



販管費 / 売上高 販管費率 売上原価 / 売上高原価率



営業利益 / 売上高 営業利益率



売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は250億14百万円と前期に比べ18.5%増加しましたが、売上高の増加がこれを上回り、売上高原価率は53.1%と前期より2.6ポイント改善しました。これは、原価低減に取り組んだ粗利益率の高い新機種の売上が伸びたこと、増産によるコストダウン効果などによるものです。

販売費及び一般管理費は143億57百万円と前期に比べ12.5%増加しましたが、売上高販管費率は30.5%と前期より3.2ポイント改善しました。主な要因としては、販管費全体としては増加したものの、売上高の伸びがこれを上回り、売上高販管費率の改善につながりました。

営業利益

営業利益は、前期比91.6%増の77億9百万円でした。主な増益要因は、売上高が前期比24.3%増加したこと、売上高原価率が前期比2.6ポイント改善したこと、売上高販管費率が前期比3.2ポイント改善したことです。

なお、事業セグメント別には横編機事業は46億13百万円の増益(前期比61.4%増)、デザインシステム関連事業は3億4百万円の減益、手袋靴下編機事業は2億63百万円の減益、その他事業は2億16百万円の減益でした。

その他の収益及び費用

その他の収益からその他の費用を差引いた純額はマイナス15億26百万円となり、前期に比べ27億96百万円減少しました。減少の主な理由は、海外市場における事業再編による特別損失として計上した取引先支援損32億46百万円、貸倒損失10億37百万円であり、増加の主な要因は貸倒引当金戻入益15億50百万円であります。

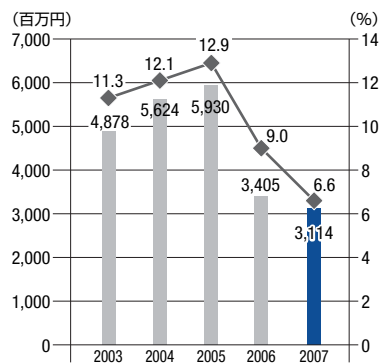
当期純利益

当期の連結税金等調整前当期純利益は前期比16.8%増の61億83百万円でした。

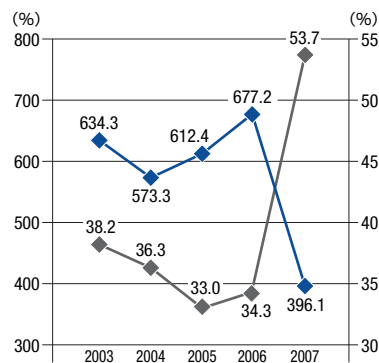
法人税、住民税及び事業税は33億81百万円で、前期より11億79百万円の増加(前期比53.5%増)でした。また、法人税等調整額はマイナス6億15百万円と、前期のマイナス3億3百万円から3億12百万円減少した結果、税効果会計適用後の税金負担は前期比8億67百万円増の27億66百万円でした。税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.7%となり、法定実効税率の40.4%を上回りました。法人税等の負担率と法定実効税率との差異は、主に海外市場における事業再編による損失の計上によるものです。なお、少数株主利益は3億3百万円で、前期比3億14百万円の増加でした。

以上の結果、連結当期純利益は31億14百万円(前期比8.5%減)となりました。

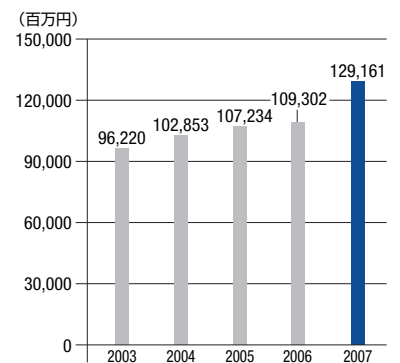
当期純利益／売上高当期純利益率



流動比率／固定比率



総資産



流動性及び資金の源泉

当期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から68億44百万円増加し、159億54百万円(前期比75.1%増)となりました。この増加の主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが純支出となったことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が好調であったため、106億91百万円の純収入(前期比124.9%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、162億23百万円(前期比361.8%増)の純支出となりました。これは、香港の販売代理店からの事業の譲受けによる支出85億84百万円、投資有価証券の取得による支出51億28百万円(前期比32億96百万円増)などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、122億26百万円(前期比136億12百万円増)の純収入となりました。主な増加要因は新株予約権付社債の発行による収入100億27百万円、長期借入金収入30億円、少数株主への株式発行による収入30億22百万円であります。収入減少の主な要因は自己株式の取得による支出43億9万円、配当金の支払額13億74百万円であります。

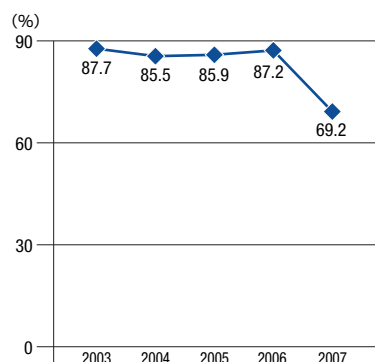
資産、負債及び純資産

2007年3月末の連結総資産は、前期末に比べ198億59百万円増加し、1,291億61百万円となりました。

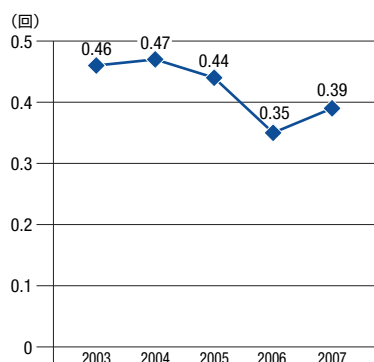
これを短期の資産、負債面から見ていきますと、流動資産が前期比6.1%増の812億40百万円となり、46億67百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加額68億44百万円、有価証券の増加額9億90百万円、及びたな卸資産の増加額40億67百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少額99億18百万円であります。一方、流動負債は前期比81.4%増の205億10百万円となり、92億3百万円増加しました。主な理由は、支払手形及び買掛金の増加額32億50百万円、短期借入金の増加額20億46百万円、未払法人税等の増加額13億59百万円であります。この結果、流動比率は396.1%となり、前期より281.1ポイント下回りましたが、安全性確保に必要とされる200%を依然として大きく上回っています。

長期の資産、負債につきましては、資産面では、有形固定資産が前期に比べ20億50百万円増加し、215億円(前期比10.5%増)、投資その他の資産が前期に比べ131億42百万円増加し、264億21百万円(前期比99.0%増)となりました。これは主に、香港の販売代理店からの事業の譲受け及びイタリアの販売代理店の子会社化によるのれん107億68百万円、投資有価証券が38億48百万円増加し95億79百万円となったことなどにより。一方、固定負債は前期に比べ133億68百万円増加し、

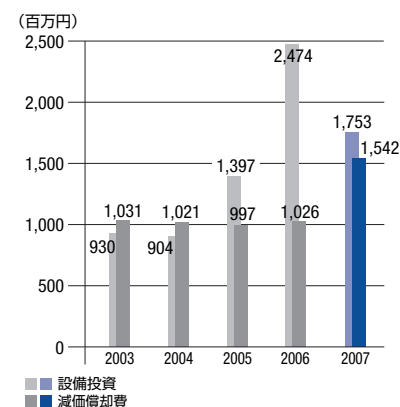
自己資本比率



総資本回転率



設備投資／減価償却費



158億41百万円(前期比540.7%増)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による100億46百万円、長期借入金の増加額30億71百万円によるものであります。

純資産は前期末に比べ27億12百万円減少し、928億10百万円(前期比2.8%減)となりました。主な増加要因は当期純利益31億14百万円であり、主な減少要因は自己株式の取得43億9百万円、配当金13億76百万円です。この結果、自己資本比

率は前期に比べて18.0ポイント低下し69.2%となり、また固定資産の資金源泉に占める自己資本の割合である固定比率は、のれんの増加などにより前期に比べて19.4ポイント上昇し53.7%となりました。

ROA(総資産利益率)は連結当期純利益の減少(前期比8.5%減)により、3.1%から2.6%と低下し、ROE(自己資本利益率)も3.6%から3.4%と低下いたしました。

転換社債型新株予約権付社債の発行について

専務取締役経理部長

田中 雅夫



当社は2006年11月に100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

この資金調達は、“従来の「代理店販売」から「直販体制」へのシフト”という戦略的な事業変革を行うことにより、当社の海外市場におけるさらなる成長を推進するためのものがあります。

具体的には、中国、香港市場において設立した販売子会社における旧販売代理店からの事業の譲受け、イタリアにおける代理店を販売子会社化するための買収資金、さらには増産に伴う運転資金等であります。

この新株予約権付社債の発行にあたっては、金利上昇期

に入りつつある日本の経済状況や、資金調達コスト等を考慮し、他の資金調達方法も検討したうえで、アルパイン円建CBを選択しました。償還期間は4年(2010年11月26日満期)、株式への転換価額が3,060円という条件で、欧州の機関投資家を中心に販売をいたしました。

この新株予約権が行使され、潜在株式が顕在化することにより、発行済株式数の増加による一株当たり利益の希薄化が起こりえますが、現在所有する自己株式の活用により株式数の増加を限定的にするとともに、上記の世界戦略を展開することで、希薄化を超越する業績の向上を実現することにより既存株主の期待に応える所存であります。

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

1. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 与信及び販売債権の回収リスク

今般、世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場における販売形態を代理店による間接販売から直接販売に移行しました。これに伴い当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行うことで、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となりました。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも中国、香港市場への売上高は輸出売上高の約70%に及びます。当市場における金融政策や関税、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが

内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化、その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

5. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドに左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 生産拠点の一極集中

当社グループは製品を和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止される可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥15,954	¥9,110	\$135,146
定期預金	258	866	2,186
有価証券(注4)	1,555	565	13,172
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社	137	137	1,161
その他	43,570	53,488	369,081
たな卸資産(注5)	16,200	12,133	137,230
繰延税金資産(注12)	2,488	1,904	21,076
前払費用及びその他の流動資産	3,404	1,279	28,835
控除: 貸倒引当金	(2,326)	(2,909)	(19,704)
流動資産合計	81,240	76,573	688,183
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社への投資	1,675	1,729	14,189
投資有価証券(注4)	9,579	5,731	81,144
長期貸付金	—	658	—
繰延税金資産(注12)	1,232	797	10,436
土地再評価に係る繰延税金資産(注6)	25	3,050	212
のれん	10,768	—	91,216
その他	4,241	2,456	35,925
控除: 貸倒引当金	(1,099)	(1,142)	(9,310)
投資その他の資産合計	26,421	13,279	223,812
有形固定資産:			
土地	10,669	10,645	90,377
建物及び構築物	20,857	20,523	176,679
機械装置及び運搬具	6,648	3,698	56,315
工具器具備品	6,127	5,582	51,902
建設仮勘定	55	122	466
	44,356	40,570	375,739
控除: 減価償却累計額	(22,856)	(21,120)	(193,613)
有形固定資産合計	21,500	19,450	182,126
資産合計	¥129,161	¥109,302	\$1,094,121

連結財務諸表注記をご覧ください。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
負債及び純資産の部			
流動負債:			
短期借入金(注7)	¥4,561	¥2,515	\$38,636
支払手形及び買掛金	7,481	4,231	63,371
未払費用	1,533	1,072	12,986
未払法人税等	2,384	1,025	20,195
その他の流動負債	4,551	2,464	38,552
流動負債合計	20,510	11,307	173,740
固定負債:			
長期借入債務(1年以内返済予定分を除く)(注7)	13,117	—	111,114
退職給付引当金(注8)	1,712	1,548	14,502
役員退職慰労引当金	1,012	925	8,573
固定負債合計	15,841	2,473	134,189
偶発債務(注9)			
純資産の部(注11及び17):			
資本金:			
授権株式数- 142,000,000株			
発行済株式数- 37,600,000株	14,860	14,860	125,879
資本剰余金	21,725	21,725	184,032
利益剰余金	66,713	65,009	565,125
自己株式			
(2007年 2,529,153株、2006年 936,623株)	(6,996)	(2,688)	(59,263)
その他有価証券評価差額金	270	913	2,287
土地再評価差額金(注6)	(7,518)	(4,493)	(63,685)
為替換算調整勘定	262	5	2,220
少数株主持分	3,494	191	29,597
純資産合計	92,810	95,522	786,192
負債及び純資産合計	¥129,161	¥109,302	\$1,094,121

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結損益計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥47,080	¥37,880	\$398,814
売上原価	25,014	21,100	211,893
売上総利益	22,066	16,780	186,921
販売費及び一般管理費(注13)	14,357	12,757	121,618
営業利益	7,709	4,023	65,303
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	588	460	4,981
支払利息	(77)	(32)	(652)
その他(純額)	(2,037)	842	(17,256)
税金等調整前当期純利益	6,183	5,293	52,376
法人税等(注12):			
法人税、住民税及び事業税	3,381	2,202	28,640
法人税等調整額	(615)	(303)	(5,210)
少数株主損失(利益)調整前当期純利益	2,766	1,899	23,430
少数株主損失(利益)	3,417	3,394	28,946
少数株主損失(利益)	(303)	11	(2,567)
当期純利益	¥3,114	¥3,405	\$26,379
一株当たり:			
当期純利益	¥86.17	¥91.92	\$0.73
潜在株式調整後当期純利益	83.51	—	0.71
配当金	37.50	37.50	0.32

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結株主持分計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	千株	百万円								
		発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分
2005年4月1日現在	37,600	¥14,860	¥21,725	¥63,381	¥(2,681)	¥155	¥(5,135)	¥(190)	—	¥92,115
当期純利益	—	—	—	3,405	—	—	—	—	—	3,405
連結子会社の増加	—	—	—	300	—	—	—	—	—	300
配当金.....	—	—	—	(1,375)	—	—	—	—	—	(1,375)
役員賞与金	—	—	—	(60)	—	—	—	—	—	(60)
土地再評価差額金	—	—	—	(642)	—	—	642	—	—	0
その他有価証券評価差額金 ..	—	—	—	—	—	758	—	—	—	758
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	195	—	195
自己株式	—	—	0	—	(7)	—	—	—	—	(7)
2006年3月31日現在	37,600	14,860	21,725	65,009	(2,688)	913	(4,493)	5	—	95,331
表示上の組替	—	—	—	—	—	—	—	—	191	191
当期純利益	—	—	—	3,114	—	—	—	—	—	3,114
配当金.....	—	—	—	(1,376)	—	—	—	—	—	(1,376)
役員賞与金	—	—	—	(34)	—	—	—	—	—	(34)
自己株式の取得	—	—	—	—	(4,309)	—	—	—	—	(4,309)
自己株式の処分	—	—	0	—	1	—	—	—	—	1
その他の変動額純額	—	—	—	—	—	(643)	(3,025)	257	3,303	(108)
2007年3月31日現在	37,600	¥14,860	¥21,725	¥66,713	¥(6,996)	¥270	¥(7,518)	¥262	¥3,494	¥92,810

		千米ドル								
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産 合計
2006年3月31日現在		\$125,879	\$184,032	\$550,690	\$(22,770)	\$7,734	\$(38,060)	\$42	—	\$807,547
表示上の組替.....		—	—	—	—	—	—	—	\$1,618	1,618
当期純利益.....		—	—	26,379	—	—	—	—	—	26,379
配当金.....		—	—	(11,656)	—	—	—	—	—	(11,656)
役員賞与金.....		—	—	(288)	—	—	—	—	—	(288)
自己株式の取得.....		—	—	—	(36,501)	—	—	—	—	(36,501)
自己株式の処分.....		—	0	—	8	—	—	—	—	8
その他の変動額純額.....		—	—	—	—	(5,447)	(25,625)	2,178	27,979	(915)
2007年3月31日現在		\$125,879	\$184,032	\$565,125	\$(59,263)	\$2,287	\$(63,685)	\$2,220	\$29,597	\$786,192

連結財務諸表注記をご覧ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社島精機製作所及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥6,183	¥5,293	\$52,376
営業活動によるキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	1,542	1,026	13,062
のれん償却額	429	—	3,634
貸倒引当金の増加額	1,271	796	10,767
債務保証損失引当金の増加額	94	542	796
退職給付引当金の増加額(減少額)	(180)	48	(1,525)
役員退職慰労引当金の増加額	87	39	737
受取利息及び受取配当金	(588)	(460)	(4,981)
支払利息	77	32	652
固定資産売却益、売却損及び廃棄損、純額	(3)	41	(25)
貸倒損失	1,037	—	8,784
取引先支援損	3,246	—	27,497
貸倒引当金戻入益	(1,550)	—	(13,130)
売上債権の減少額(増加額)	(1,502)	2,066	(12,723)
たな卸資産の減少額(増加額)	76	(1,153)	644
仕入債務の減少額	(183)	(1,195)	(1,550)
その他	2,255	(132)	19,102
小計	12,291	6,943	104,117
利息及び配当金の受取額	532	470	4,507
利息の支払額	(73)	(32)	(618)
法人税等の支払額	(2,059)	(2,627)	(17,443)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,691	4,754	90,563
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の減少額(増加額)、純額	(891)	401	(7,548)
有価証券の取得による支出	(7,943)	(2,500)	(67,285)
有価証券の売却による収入	7,004	2,220	59,331
有形固定資産の取得による支出	(819)	(2,495)	(6,938)
有形固定資産の売却による収入	166	129	1,406
投資有価証券の取得による支出	(5,128)	(1,832)	(43,439)
投資有価証券の売却による収入	249	1,548	2,109
新規連結子会社の取得による収入	438	—	3,710
事業の譲受けによる支出	(8,584)	—	(72,715)
貸付けによる支出	(762)	(791)	(6,455)
貸付金の回収による収入	3	10	25
その他	44	(203)	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,223)	(3,513)	(137,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増加額(減少額)、純額	1,866	(5)	15,807
長期借入れによる収入	3,000	—	25,413
長期借入金の返済による支出	(7)	—	(59)
社債の発行による収入	10,027	—	84,939
少数株主への株式の発行による収入	3,022	—	25,598
自己株式の取得による支出	(4,309)	(9)	(36,501)
自己株式の売却による収入	1	2	8
配当金の支払額	(1,374)	(1,374)	(11,639)
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,226	(1,386)	103,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	160	1,271
現金及び現金同等物の増加額	6,844	15	57,975
現金及び現金同等物の期首残高	9,110	8,998	77,171
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥15,954	¥9,110	\$135,146

連結財務諸表注記をご覧ください。

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

株式会社島精機製作所(以下、当社)とその国内連結子会社は日本の会社法及び証券取引法、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。これらの会計法規や基準は国際会計基準の会計処理及び開示要件とは異なる点があります。

在外連結子会社は当該所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って会計帳簿及び会計記録を作成しています。

当連結財務諸表は証券取引法の規定により関東財務局長宛に提出された当社とその重要な連結子会社(以下、グループ)の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当連結財務諸表は日本国外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表に対し一定の組替や調整を行っています。

2007年3月期より、グループは貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を採用し、連結株主資本等変動計算書を作成しています。これに伴い、以前開示した2006年3月期の連結貸借対照表及び連結株主持分計算書は2007年3月期の表示方法に合わせて組替表示しています。

グループは2006年3月期において、日本国外の読者の便宜のために連結株主持分計算書を自発的に公開しています。

2006年3月期の連結貸借対照表は2007年3月期の表示方法に合わせ、一部を組替表示しています。

日本円から米ドルへの換算は単に読者の便宜のためにのみ行っており、2007年3月31日現在の為替レートである1米ドル=118.05円を使用しています。この便宜的な換算は現在、過去、将来において円貨表示額がこの為替レートまたはその他の為替レートで交換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の原則

当連結財務諸表は当社とその重要な子会社を連結の範囲に含めています。重要な連結会社間の債権債務並びに取引はすべて相殺消去しています。

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等はグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしていません。

子会社に対する投資額と当該子会社の純資産の部における出資額との差額は20年間にわたり償却を行っています。

非連結子会社及び関連会社への投資は合計の当期純損益及び利益剰余金がグループの連結上のそれぞれの金額に重要な影響を及ぼしていないため、原価で表示しています。

(b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によってヘッジされ予約レートで換算しているものを除き、決算日の為替レートで円貨に換算しています。換算の結果生じた換算差額は金銭債権に為替予約を付した場合に生じる換算差額(これらは予約期間にわたり繰延し、償却しています。)を除き、発生年度の損益として処理しています。

在外連結子会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。純資産は発生時の為替レートで換算しています。在外連結子会社の収益及び費用はそれぞれの決算日の為替レートで円貨に換算しています。

外貨建財務諸表の換算に伴い発生した換算調整額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に計上しています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金(当座借越ある場合はその調整後)、及び3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資から成っています。

(d) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券の評価は償却原価法を採用しています。その他有価証券で時価のあるものは時価で計上しており、未実現損益の一部である取得原価と時価との差額は純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。売却原価は移動平均法によって算定しています。その他有価証券で時価のないものの評価は総平均法に基づく原価法を採用しています。

(e) たな卸資産

たな卸資産は低価法により評価しています。製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法を採用しています。在外連結子会社の商品は個別法を採用しています。貯蔵品は先入先出法を採用しています。

(f) 有形固定資産と減価償却

有形固定資産は取得原価により計上しています。当社と国内連結子会社の減価償却は個々の資産の耐用年数にわたり主として定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しています。在外連結子会社の減価償却は、個々の資産の耐用年数にわたり定額法を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～12年
工具器具備品	2～20年

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は回収に際し起こりうる貸倒損失に備えて十分な金額を計上しています。当社と国内連結子会社の貸倒引当金は貸倒実績と個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社の貸倒引当金は個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(h) 退職給付引当金

当社と連結子会社の一部は従業員に対する退職給付制度を有しています。この給付は未積立の退職一時金制度と積立式の非拠出型年金制度を通じて行われます。退職給付額は退職時における雇用期間、基本給及びその他の一定要因に基づいて決定されます。

退職給付引当金は退職給付債務から年金資産の貸借対照表日における公正価額を控除した金額を計上しています。数理計算上の差異については、その発生した期間の翌連結会計年度から10年間で定額法により費用処理しています。

(i) リース

すべてのリース取引はオペレーティング・リース取引として会計処理しています。日本のリース会計基準では、所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上が求められますが、それ以外のファイナンス・リース取引は資産計上した場合の情報を借主の財務諸表の注記に記載することを条件にオペレーティング・リース取引として処理(賃借処理)することが認められています。

(j) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(k) 法人税等

税効果は資産負債法によって認識しています。資産負債法では繰延税金資産及び繰延税金負債は会計上と税務上の資産及び負債の一時差異に対して計上され、一時差異が解消されると見込まれる時点の税率及び税法を用いて計算しています。

(l) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社とその連結子会社は外国為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを管理するためにデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引は、繰延ヘッジ会計に基づいて資産又は負債に計上される場合を除き、公正な市場価格により損益として計上されます。先物為替予約が付された債権はその契約時の為替レートによって換算しています。また、金利スワップがヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。

(m) 剰余金の配当

剰余金の配当は株主によって決議された連結会計年度において計上しています。

(n) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各連結会計年度における普通株式の期中平均株式数に基づいて算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が発行日において転換価額で普通株式に転換されたと仮定して計算しています。

3. 会計方針の変更

当社とその連結子会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円(313千ドル)減少しています。

4. 有価証券及び投資有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	百万円		
	2007		
	連結 貸借対照表		
	取得原価	計上額	差額
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥310	¥923	¥613
債券	297	306	9
その他	2,560	2,620	60
小計	¥3,167	¥3,849	¥682
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥2,447	¥2,281	¥(166)
債券	1,000	973	(27)
その他	1,942	1,897	(45)
小計	¥5,389	¥5,151	¥(238)
合計	¥8,556	¥9,000	¥444

	百万円		
	2006		
	連結 貸借対照表		
	取得原価	計上額	差額
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥2,381	¥3,803	¥1,422
債券	297	305	8
その他	137	146	9
小計	¥2,815	¥4,254	¥1,439
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えないもの:			
株式	¥15	¥14	¥(1)
その他	850	820	(30)
小計	¥865	¥834	¥(31)
合計	¥3,680	¥5,088	¥1,408

	千米ドル		
	2007		
	連結 貸借対照表		
	取得原価	計上額	差額
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えるもの:			
株式	\$2,626	\$7,819	\$5,193
債券	2,516	2,592	76
その他	21,686	22,194	508
小計	\$26,828	\$32,605	\$5,777
連結貸借対照表に計上した時価が 取得原価を超えないもの:			
株式	\$20,728	\$19,322	\$(1,406)
債券	8,471	8,242	(229)
その他	16,451	16,070	(381)
小計	\$45,650	\$43,634	\$(2,016)
合計	\$72,478	\$76,239	\$3,761

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の有価証券で時価のないものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	連結貸借対照表計上額		
	2007	2006	2007
満期保有目的の債券	¥999	¥500	\$8,463
その他有価証券	¥1,135	¥707	\$9,615

5. たな卸資産

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
製品	¥11,961	¥7,745	\$101,321
仕掛品	896	923	7,590
原材料	2,892	2,936	24,498
貯蔵品その他	451	529	3,821
	¥16,200	¥12,133	\$137,230

6. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社は2002年3月31日現在の不動産評価情報により、事業用の土地の再評価を行いました。その結果発生した土地再評価差額は税金相当額を控除して純資産の部に計上しており、損益計算書への影響はありません。2007年3月31日現在の再評価土地の詳細は次のとおりです。

再評価前の土地	16,337 百万円
再評価後の土地	8,819 百万円
土地再評価差額金	7,518 百万円
	(25百万円の繰延税金資産を控除した額)

7. 短期借入金及び長期借入債務

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の短期借入金は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
1.07% 無担保銀行借入金	¥4,561	¥2,515	\$38,636

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
1.19% 無担保銀行借入金	¥3,071	—	\$26,014
2010年11月26日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債	10,046	—	85,100
控除: 1年以内返済予定分	—	—	—
	¥13,117	—	\$111,114

当社は2006年11月27日に100億5千万円の2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。新株予約権の行使期間は2006年12月11日から2010年11月12日までであり、1株当たりの転換価額は3,060円(25.92米ドル)としています。

2007年3月31日現在における各連結会計年度別の長期借入債務の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する 連結会計年度	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
2008	—	—	—
2009	¥58	—	\$491
2010	3,013	—	25,523
2011	10,046	—	85,100
2012 以降	—	—	—
	¥13,117	—	\$111,114

8. 退職給付引当金

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の退職給付債務は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(4,569)	¥(4,345)	\$(38,704)
年金資産	3,621	3,242	30,674
未積立退職給付債務	(948)	(1,103)	(8,030)
未認識数理計算上の差異	(271)	(116)	(2,296)
連結貸借対照表計上額純額	(1,219)	(1,219)	(10,326)
前払年金費用	493	329	4,176
退職給付引当金	¥(1,712)	¥(1,548)	\$(14,502)

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥238	¥269	\$2,016
利息費用	86	86	728
期待運用収益	(37)	(30)	(313)
償却:			
数理計算上の差異の費用処理額	(1)	41	(8)
退職給付費用	¥286	¥366	\$2,423

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2007	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.15%	1.15%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

9. 偶発債務

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の偶発債務は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2007	2006	2007
輸出手形割引高	—	¥2,382	—
顧客の借入及び保証債務額	¥4,062	¥8,099	\$34,409
	¥4,062	¥8,481	\$34,409

10. デリバティブ取引関係

当社とその連結子会社は、先物為替予約によるデリバティブ取引により為替相場の変動によるリスクを有しています。当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しています。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の未決済のデリバティブ取引の契約額及び時価は次のとおりです。

通貨関連	百万円		
	2007		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引: 売建: ユーロ	¥652	¥794	¥(142)
	百万円		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引: 売建: 米ドル ユーロ 合計	¥1,396 481 ¥1,877	¥1,408 507 ¥1,915	¥(12) (26) ¥(38)
	千米ドル		
	2007		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引: 売建: ユーロ	\$5,523	\$6,726	\$(1,203)

11. 純資産

2006年5月1日に日本の会社法(以下、会社法)が商法に替わって施行されました。会社法の下では、剰余金の配当を行う場合、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に相当する額に達するまで、配当の10%に相当する額または資本金の25%に相当する額に対する不足額の、いずれか少ない方の金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。配当は株主総会決議及び一定の条件を満たした場合の取締役会決議により随時実施可能です。

日本の法規では新株への払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、会社は取締役会決議により、新株額面の2分の1を超えない額を資本準備金に含まれる払込剰余金とすることが出来ます。利益準備金は添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

12. 法人税等

当社と国内連結子会社は所得に対して税金を課せられていますが、その法定実効税率は2007年3月31日及び2006年3月31日現在約40.4%です。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の繰延税金資産の主な計上要因となる一時差異は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥1,414	¥1,384	\$11,978
たな卸資産の未実現利益	460	135	3,897
繰越欠損金	419	107	3,549
役員退職慰労引当金	409	374	3,465
退職給付引当金	392	471	3,321
賞与引当金	357	316	3,024
関係会社株式評価損	310	—	2,626
減損損失	240	251	2,033
決算期の相違による修正	199	—	1,686
その他	725	527	6,141
繰延税金資産小計	4,925	3,565	41,720
評価性引当額	(807)	(183)	(6,836)
繰延税金資産合計	4,118	3,382	34,884
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(183)	(621)	(1,550)
特別償却準備金	(32)	(42)	(272)
その他	(183)	(18)	(1,550)
繰延税金負債合計	(398)	(681)	(3,372)
繰延税金資産の純額	¥3,720	¥2,701	\$31,512

13. 研究開発費

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の研究開発費はそれぞれ2,519百万円(2,338千米ドル)、2,644百万円です。

14. リース

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の所有権移転外ファイナンス・リースに係る支払リース料合計はそれぞれ1,014百万円(8,590千米ドル)、745百万円です。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース物件を資産計上したと仮定した場合の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の参考情報は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2007			2007
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥5,532	¥2,638	¥2,894	\$24,515
工具器具備品	124	92	32	271
合計	¥5,656	¥2,730	¥2,926	\$24,786

	百万円		
	2006		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥4,778	¥2,171	¥2,607
工具器具備品	139	74	65
合計	¥4,917	¥2,245	¥2,672

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のファイナンス・リース債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥1,017	¥650	\$8,615
1年超	2,132	2,051	18,060
合計	¥3,149	¥2,701	\$26,675

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
減価償却費相当額	¥974	¥707	\$8,251
支払利息相当額	103	26	873

15. セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	百万円					
	2007					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
売上高及び営業損益:						
外部顧客に対する売上高	¥38,737	¥1,434	¥2,188	¥4,721	¥47,080	—
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	38,737	1,434	2,188	4,721	47,080	47,080
営業費用	26,611	1,293	1,615	4,768	34,287	¥5,084
営業利益	¥12,126	¥141	¥573	¥(47)	¥12,793	¥(5,084)
資産、減価償却費及び 資本的支出:						
資産	¥85,928	¥3,608	¥1,592	¥6,180	¥97,308	¥31,853
減価償却費	1,053	16	39	82	1,190	352
資本的支出	1,059	40	44	332	1,475	278

	百万円					
	2006					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
売上高及び営業損益:						
外部顧客に対する売上高	¥30,163	¥1,803	¥3,126	¥2,788	¥37,880	—
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	30,163	1,803	3,126	2,788	37,880	37,880
営業費用	22,650	1,358	2,290	2,619	28,917	¥4,940
営業利益	¥7,513	¥445	¥836	¥169	¥8,963	¥(4,940)
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出:						
資産	¥72,704	¥4,834	¥3,278	¥4,469	¥85,285	¥24,017
減価償却費	551	13	46	54	664	362
減損損失	—	—	—	85	85	187
資本的支出	1,932	33	158	153	2,276	198

	千米ドル					
	2007					
	横編機事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他事業	合計	消去又は全社 連結
売上高及び営業損益:						
外部顧客に対する売上高	\$328,140	\$12,147	\$18,535	\$39,992	\$398,814	—
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	328,140	12,147	18,535	39,992	398,814	398,814
営業費用	225,421	10,953	13,681	40,390	290,445	\$43,066
営業利益	\$102,719	\$1,194	\$4,854	\$(398)	\$108,369	\$(43,066)
資産、減価償却費及び 資本的支出:						
資産	\$727,895	\$30,563	\$13,486	\$52,351	\$824,295	\$269,826
減価償却費	8,920	136	330	694	10,080	2,982
資本的支出	8,971	339	373	2,812	12,495	2,355

(注) 各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

横編機事業: コンピュータ横編機、セミジャカード横編機

デザインシステム関連事業: コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、アパレルCAD / CAMシステム

手袋靴下編機事業: シームレス手袋、靴下編機

その他事業: 編機、デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、エラスチカ(糸)、修理、保守、ホテル業

2007年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

2006年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため省略しています。

百万円							
2007							
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益:							
外部顧客に対する売上高	¥26,263	¥16,664	¥1,389	¥2,764	¥47,080	—	¥47,080
セグメント間の内部売上高	17,797	2	2	401	18,202	¥(18,202)	—
計	44,060	16,666	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,080
営業費用	30,561	14,947	2,232	2,856	50,596	(11,225)	39,371
営業利益(営業損失)	¥13,499	¥1,719	¥(841)	¥309	¥14,686	¥(6,977)	¥7,709
資産	¥80,756	¥30,127	¥17,278	¥1,790	¥129,951	¥(790)	¥129,161

千米ドル							
2007							
	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益:							
外部顧客に対する売上高	\$222,474	\$141,160	\$11,766	\$23,414	\$398,814	—	\$398,814
セグメント間の内部売上高	150,758	17	17	3,397	154,189	\$(154,189)	—
計	373,232	141,177	11,783	26,811	553,003	(154,189)	398,814
営業費用	258,882	126,616	18,907	24,193	428,598	(95,087)	333,511
営業利益(営業損失)	\$114,350	\$14,561	\$(7,124)	\$2,618	\$124,405	\$(59,102)	\$65,303
資産	\$684,083	\$255,205	\$146,362	\$15,163	\$1,100,813	\$(6,692)	\$1,094,121

(注) 各セグメントに属する主要な国又は地域は次のとおりです。
 欧州: 英国、イタリア 東南アジア: 中国 北米: 米国

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の当社及び連結子会社の海外売上高は次のとおりです。

百万円				
2007				
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥3,578	¥33,936	¥5,302	¥42,816
連結売上高				¥47,080
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

百万円					
2006					
	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥4,444	¥3,441	¥23,349	¥1,758	¥32,992
連結売上高					¥37,880
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	9.1%	61.6%	4.7%	87.1%

千米ドル				
2007				
	欧州	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	\$30,309	\$287,471	\$44,914	\$362,694
連結売上高				\$398,814
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

(注) 各地域に属する主要な国又は地域は次のとおりです。
 欧州: イタリア、英国 東南アジア: 中国、韓国、台湾 その他の地域: ブラジル、米国、トルコ、シリア

16. 企業結合等関係

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業名

Win Win Industrial Company Limited
Win Win Group Macau Commercial Offshore Limited
Shima Win Win (Shanghai) Trading Limited
Win Win Group International Limited
Kong Win Knitting Machinery Repair Centre

事業の内容

中国・香港市場におけるコンピュータ横編機、デザインシステム、手袋靴下編機及び部品の販売並びに技術サービス

(2) 企業結合を行った理由

世界最大のニット製品の生産拠点であり、同時に消費地としても今後益々の成長が期待できる中国・香港市場で、当社による直販体制を構築することを目的に今回の事業の譲受けを行いました。これにより、当社主導による技術サポート体制の強化及び中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、厳しい競合のもとでの一層のシェアアップ、中長期的な利益の拡大に貢献できるものと考えています。

(3) 企業結合日

2006年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

島精榮業有限公司(当社の連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2006年9月1日から2007年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

10,071百万円(672百万香港ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 566百万香港ドル

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間 20年定額法で償却しています。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 1,137百万香港ドル

固定資産 7百万香港ドル

合 計 1,144百万香港ドル

負債の額

流動負債 1,039百万香港ドル

17. 後発事象

2007年6月28日の定時株主総会で決議された剰余金の配当は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
配当金.....	¥701	\$5,938

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しています。

これと同時に、開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆さまに提供しています。

和文アニュアルレポートに関しては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載していますが、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は大手前監査法人の監査の対象とはなっていません。

なお、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり英文の監査報告書が添付されています。

このアニュアルレポートが皆さまにとって当社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

To the Board of Directors of
Shima Seiki Mfg., Ltd.

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2007 and 2006, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Shima Seiki Mfg., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2007 and 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The United States dollar amounts shown in the accompanying consolidated financial statements have been translated solely for convenience. We have reviewed this translation and, in our opinion, the consolidated financial statements expressed in Japanese yen have been translated into United States dollars on the basis described in Note 1.

Osaka, Japan
June 28, 2007

Ohtomae Audit Co.
Ohtomae Audit Corporation

会社概要 (2007年3月31日現在)

商号 株式会社島精機製作所
 本社 〒641-8511
 和歌山市坂田85番地
 Tel:(073)471-0511(代)
 Fax:(073)474-8267

創立 1962年2月4日
 資本金 148億5,980万円
 従業員数 1,584名(連結)、1,060名(単体)
 URL <http://www.shimaseiki.co.jp>

連結子会社 株式会社シマファインプレス
 株式会社ニットマック
 ティーエスエム工業株式会社
 株式会社海南精密
 株式会社ツカダシマセイキ
 株式会社マーキーズ
 Shima Seiki Europe Ltd.
 Shima Seiki U.S.A. Inc.
 Shima Seiki Win Win Ltd.
 Nova Knits Inc.
 Shima - Orsi S.r.l.



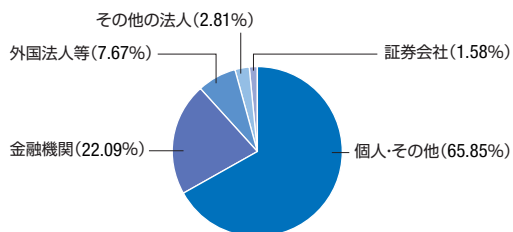
投資家情報 (2007年3月31日現在)

決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 発行可能株式総数 142,000,000株
 発行済株式の総数 37,600,000株

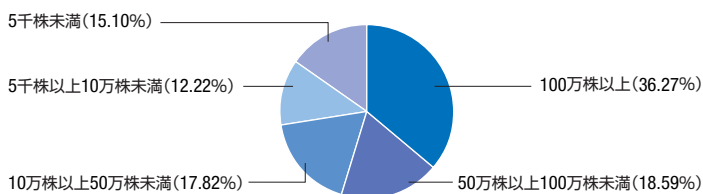
株主数 17,721人
 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 監査法人 大手前監査法人

株式分布

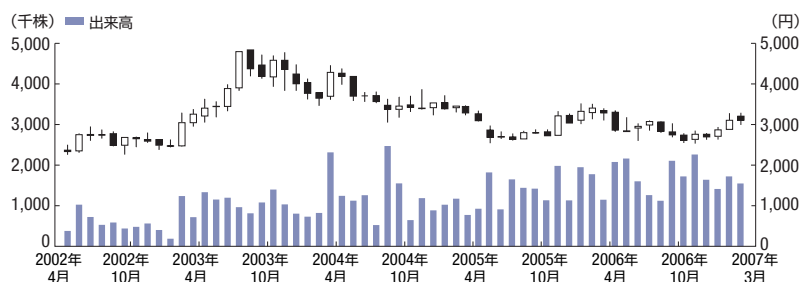
所有者別分布



所有数別分布



株価と出来高の推移(大阪証券取引所)





株式会社島精機製作所

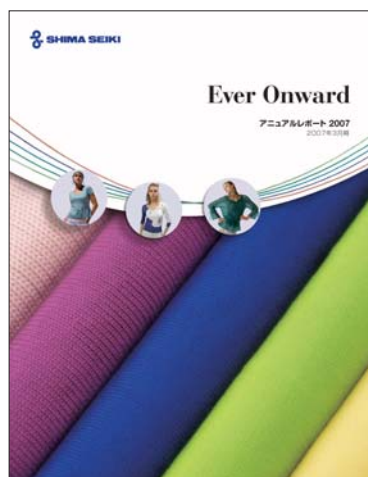
〒641-8511 和歌山市坂田85番地

TEL:(073)471-0511(代) FAX:(073)474-8267

ir@shimaseiki.co.jp

<http://www.shimaseiki.co.jp/>

DSCS、スライドニードル、FIRST、P-CAM、SDS-ONE、SIG、SSG、
ホールガーメントは株式会社島精機製作所の登録商標です。



表紙について

写真は当社のコンピュータ横編機で編んださまざまな糸とゲージのニットサンプルです。

メカトロニクスやコンピュータエンジニア、デザイナーといったさまざまな人材が結集し、世界を舞台に新たな魅力ある製品を提案していく——当社の多様性を表現しました。



古紙100パーセント再生紙と大豆油インクを使用しています。